[様式第１号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423001042412281.doc)（第２条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

申請者名

住所又は居所

連絡先

設立認証申請書

特定非営利活動法人の設立の認証を受けたいので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第２条の規定に基づき，関係書類を添えて申請します。

記

１　特定非営利活動法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　その他の事務所の所在地

５　定款に記載された目的

（備考）

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　上記3及び4には，事務所の所在地の町名及び地番まで記載すること。

　3　申請書には次の書類を添付すること。

　　 ①　定款〔2部〕

　　 ②　役員名簿 (役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)〔2部〕

　　 ③　各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し，並びに就任を承諾する書面の謄本

　　 ④　各役員の住所又は居所を証する書面(宮城県特定非営利活動促進法施行条例（平成10年宮城県条例第34号）第2条第4項の規定により添付を要しないこととされる場合を除く。)

　　 ⑤　社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては，その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面

　　 ⑥　法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面

　　 ⑦　設立趣旨書〔2部〕

　　 ⑧　設立についての意思の決定を証する議事録の謄本

　　 ⑨　設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書〔2部〕

　　 ⑩　設立当初の事業年度及び翌事業年度の収支予算書〔2部〕

[様式第２号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第４条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

申請者名

住所又は居所

連絡先

補正書

　　年　　月　　日に申請した書類に不備がありましたので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第４条の規定に基づき，下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補正する書類 | 補正理由 | 補正内容 |
| 補正前 | 補正後 |
|  |  |  |  |

（備考）

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　補正書には，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第4条第2項に規定する書類を添付すること。

　3　次の書類の補正を行う場合には，補正後の書類の副本を添付すること。

　　①　定款

　　②　役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)

　　③　設立趣旨書

　　④　設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書

　　⑤　設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書

　4　法第25条第5項及び第34条第5項の規定により補正する場合には，「申請者名」欄には「特定非営利活動法人の名称及び代表者名」を，「住所又は居所」欄には「主たる事務所の所在地」を記入すること。

　5　記入欄が不足する場合には，適宜欄を追加すること。

[様式第３号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第５条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

設立登記完了届出書

　　年　　月　　日付けで設立の登記を完了しましたので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第５条の規定に基づき届け出ます。

(備考)

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　この届出書の提出には，次の書類を添付すること。

　　①　登記事項証明書　2部（うち写し1部）

　　②　財産目録　2部

　　③　定款

[様式第４号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第６条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

役員の変更等届出書

　　年　　月　　日付けで役員の変更等があったので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第６条の規定に基づき，下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更事項 | 役職名 | 氏名 | 住所又は居所 |
|  |  |  |  |

(備考)

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　「変更事項」の欄には，新任，再任，任期満了，死亡，辞任，解任，住所若しくは居所の異動，改姓又は改名の別を記載し，補欠のため又は増員により就任した場合には，併せて，その旨を付記すること。ただし，任期満了と同時に再任した場合には，再任と記載すれば足りる。

　3　「役名」の欄には，理事，監事等の別を記載すること。

　4　改姓又は改名の場合には，「氏名」の欄に，旧姓又は旧名を括弧を付して併記すること。

　5　「住所又は居所」の欄には，宮城県特定非営利活動促進法施行条例（平成10年宮城県条例第34号）第2条第2項各号に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載すること。

　6　役員が新たに就任した場合(任期満了と同時に再任された場合を除く。)には，次の書類を添付すること。

　　 (1)　当該役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し，並びに就任を承諾する書面の謄本

　　 (2)　当該各役員の住所又は居所を証する書面(宮城県特定非営利活動促進法施行細則(平成10年宮城県規則第71号))第7条第3項の規定により提出を要しないこととされる場合を除く。)

　7　この届出書には，変更後の役員名簿の副本を添付すること。

　8　記入欄が不足する場合には，適宜欄を追加すること。

[様式第５号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第７条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

定款変更認証申請書

特定非営利活動法人の定款変更の認証を受けたいので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第７条第１項の規定に基づき，関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更理由 | 変更内容 |
| 変更前（旧） | 変更後（新） |
|  |  |  |  |

【変更時期についての特記事項】

（備考）

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　変更しようとする定款の条文等について，変更後と現行（変更前）の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。変更しようとする時期を定めている場合には，その旨を【変更時期についての特記事項】に記載すること。

　3　当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本〔1部〕，変更後の定款〔2部〕並びに当該定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書(当該定款の変更が法第11条第1項第3号又は第11号に掲げる事項に係る変更を含むものであるときに限る。)〔2部〕を添付すること。

　4　所轄庁の変更を伴う定款の変更の場合には，3に掲げる書類のほか，次の書類を添付すること。

　　 ①　役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)〔2部〕

　　 ②　法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面

　　 ③　直近の法第28条第1項に規定する事業報告書等(設立後当該書類が作成されるまでの間は法第10条第1項第7号の事業計画書，同項第8号の活動予算書及び法第14条の財産目録，合併後当該書類が作成されるまでの間は第34条第5項において準用する法第10条第1項第7号の事業計画書，法第34条第5項において準用する法第10条第1項第8号の活動予算書及び法第35条第1項の財産目録)〔2部〕

[様式第６号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第７条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

定款変更届出書

　　年　　月　　日付けで特定非営利活動法人の定款を変更しましたので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第７条第３項の規定に基づき，関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更理由 | 変更内容 |
| 変更前（旧） | 変更後（新） |
|  |  |  |  |

（備考）

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　変更した定款の条文等について，変更後と変更前の記載の違いを明らかにした新旧条文等の対照表を記載すること。

　3　この届出書には，変更後の定款の副本を添付すること。

　4　記入欄が不足する場合には，適宜欄を追加すること。

[様式第７号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第７条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

定款変更の登記完了届出書

　　年　　月　　日付けで定款変更の登記を完了しましたので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第７条第５項の規定に基づき届け出ます。

(備考)

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　この提出書には，登記事項証明書の写しを添付すること。

[様式第８号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第９条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

解散認定申請書

特定非営利活動法人の解散の認定を受けたいので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第９条第１項の規定に基づき，関係書類を添えて申請します。

記

１　特定非営利活動に係る事業の成功の不能となるに至った理由及び経緯

２　残余財産の処分方法

(備考)

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能の事由を証する書面を添付すること。

[様式第９号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第９条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

解散届出書

特定非営利活動法人を下記のとおり解散したので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第９条第２項の規定に基づき，関係書類を添えて届け出ます。

記

１　解散の事由

　　　特定非営利活動促進法（平成１０年法律第７号）第３１条第１項第　号

２　解散の理由及び経緯

３　残余財産の処分方法

(備考)

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　解散の事由の　の部分には，解散事由の区分に応じて，「1」,「2」，「4」又は「6」を記入すること。

(参考)

特定非営利活動促進法第31条第1項での解散事由の区分は次のとおり。(抜粋)

第1号　社員総会の決議

第2号　定款で定めた解散事由の発生

第4号　社員の欠乏

第6号　破産手続開始の決定

　3　解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付すること。

[様式第１０号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第１０条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

清算人氏名

住所又は居所

連絡先

清算人就任届出書

　　年　　月　　日付けで清算人に就任しましたので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第１０条の規定に基づき，関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |
| --- |
| 清算対象 |
| 特定非営利活動法人名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |

(備考)

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

[様式第１１号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第１１条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

清算人氏名

住所又は居所

連絡先

残余財産譲渡認証申請書

特定非営利活動法人の残余財産譲渡の認証を受けたいので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第１１条の規定に基づき，下記のとおり申請します。

記

|  |
| --- |
| 清算対象 |
| 特定非営利活動法人名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 譲渡すべき残余財産 |  | 譲渡を受ける者 |  |
| 譲渡すべき残余財産 |  | 譲渡を受ける者 |  |

　（備考）

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　残余財産の譲渡を受ける者が複数ある場合には，各別に譲渡する財産を記載すること。

　3　記入欄が不足する場合には，適宜欄を追加すること。

[様式第１２号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第１２条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

清算人氏名

住所又は居所

連絡先

清算結了届出書

　　年　　月　　日付けで下記のとおり清算が結了しましたので，関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |
| --- |
| 清算結了法人 |
| 特定非営利活動法人名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |

(備考)

　　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　　2　清算結了の登記をしたことを証する登記事項証明書を添付すること。

[様式第１３号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第１３条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　合併しようとする特定非営利活動法人の名称（甲）

　　　　　　　　　　　　　代表者名

主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

合併しようとする特定非営利活動法人の名称（乙）

　　　　　　　　　　　　　代表者名

主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

合併認証申請書

特定非営利活動法人の合併の認証を受けたいので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第１３条の規定に基づき，関係書類を添えて申請します。

記

１　特定非営利活動法人の名称

２　代表者の氏名

３　主たる事務所の所在地

４　その他の事務所の所在地

５　定款に記載された目的

(備考)

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　特定非営利活動法人の名称は合併によって設立する（合併後存続する）法人の名称を記載すること。

　3　上記3及び4には，事務所の所在地の町名及び地番まで記載すること。

　4　申請書には次の書類を添付すること。

　　①　合併の議決をした社員総会の議事録の謄本

　　②　定款〔2部〕

　　③　役員名簿(役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。)〔2部〕

　　④　各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し，並びに就任を承諾する書面の謄本

　　⑤　各役員の住所又は居所を証する書面 (条例第2条第4項の規定により添付を要しないこととされる場合を除く。)

　　⑥　社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては，その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面

　　⑦　法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面

　　⑧　合併趣旨書〔2部〕

　　⑨　合併当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書〔2部〕

　　⑩　合併当初の事業年度及び翌事業年度の収支予算書〔2部〕

[様式第１４号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第１４条関係）

年　　月　　日

　大崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　特定非営利活動法人の名称

　　　　　　　　　　　　　代表者名

主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　連絡先

合併登記完了届出書

　　年　　月　　日付けで合併の登記を完了しましたので，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第１４条の規定に基づき届け出ます。

(備考)

　1　用紙の大きさは，日本産業規格A列4番とすること。

　2　この届出書には，次の書類を添付すること。

　　①　登記事項証明書　2部（うち写し1部）

　　②　財産目録　2部

　　③　定款(合併認証時に提出した定款の内容に変更がないときは，省略できる。)

[様式第１５号](http://www1.g-reiki.net/reiki35fd/reiki_word/31423002042412281.doc)（第１５条関係）

（表面）

|  |
| --- |
| 第　　　号身分証明書所属　職名　氏名　　　上記の者は，大崎市特定非営利活動促進法施行細則第１５条に基づき，検査を行う職員であることを証明します。　　　　　年　　月　　日交付大崎市長　　　　　　　　　　印 |

（裏面）

|  |
| --- |
| 特定非営利活動促進法（平成１０年法律第７号）抜粋（報告及び検査）第４１条　所轄庁は，特定非営利活動法人（認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人を除く。以下この項及び次項において同じ。）が法令，法令に基づいてする行政庁の処分又は定款に違反する疑いがあると認められる相当な理由があるときは，当該特定非営利活動法人に対し，その業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ，又はその職員に，当該特定非営利活動法人の事務所その他の施設に立ち入り，その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿，書類その他の物件を検査させることができる。２　所轄庁は，前項の規定による検査をさせる場合においては，当該検査をする職員に，同項の相当の理由を記載した書面を，あらかじめ，当該特定非営利活動法人の役員その他の当該検査の対象となっている事務所その他の施設の管理について権限を有する者（以下この項において「特定非営利活動法人の役員等」という。）に提示させなければならない。この場合において，当該特定非営利活動法人の役員等が当該書面の交付を要求したときは，これを交付させなければならない。３　第１項の規定による検査をする職員は，その身分を示す証明書を携帯し，関係人にこれを提示しなければならない。４　第１項の規定による検査の権限は，犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。 |

(備考)　用紙の大きさは，日本産業規格B列8番とする。